

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	9,057,514	10,076,386	36,576,416
経常利益 (千円)	396,097	783,655	1,720,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	262,238	523,383	1,020,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,429	554,986	845,064
純資産額 (千円)	9,400,272	9,964,727	9,537,397
総資産額 (千円)	40,496,187	34,314,824	38,704,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.80	53.49	104.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	28.7	24.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦により先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は100億76百万円(前年同期比11.2%増)、利益においては、営業利益は7億82百万円(前年同期比97.6%増)、経常利益は7億83百万円(前年同期比97.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円(前年同期比99.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、各種ギフト処理サービス、バックオフィスサービス、請求書作成代行サービスなどの売上が好調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、オートオークション業務システム、地方公共団体向け業務システム、医療法人向け電子カルテシステム導入や、G Suiteなどクラウド関連サービスなどの案件により大きく伸長いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は60億31百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は6億33百万円(前年同期比178.4%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、前期獲得先の稼働がずれ込んでおり、売上の伸び率は苦戦いたしました。しかしながら当期に入りましても、自治体を含む新規先の獲得状況は、計画を大きく上回って順調に推移しており、通期では計画達成を見込んでおります。また、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、順調に増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は40億44百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は1億45百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して43億89百万円減少し343億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億9百万円、受取手形及び売掛金が1億9百万円増加したものの、金銭の信託が51億14百万円、仕掛品が1億94百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して48億17百万円減少し243億50百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億79百万円、買掛金が1億51百万円増加したものの、収納代行預り金が49億21百万円、その他流動負債が1億83百万円減少したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億27百万円増加し99億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億96百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 254,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,782,000	97,820	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,820	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） ㈱電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,900	-	254,900	2.54
計	-	254,900	-	254,900	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,233,409	8,042,949
金銭の信託	17,901,381	12,787,168
受取手形及び売掛金	5,559,903	5,669,255
商品	42,200	90,254
仕掛品	1,081,104	886,189
前払費用	1,013,148	1,043,059
その他	44,646	36,470
貸倒引当金	741	754
流動資産合計	32,875,052	28,554,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,856	1,346,360
土地	791,098	791,098
その他(純額)	629,088	588,993
有形固定資産合計	2,789,043	2,726,452
無形固定資産		
のれん	347,254	335,210
ソフトウェア	516,613	459,733
ソフトウェア仮勘定	39,874	54,280
その他	36	36
無形固定資産合計	903,778	849,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,259	1,775,647
繰延税金資産	54,209	84,176
差入保証金	303,447	303,905
その他	24,215	22,943
貸倒引当金	2,423	2,155
投資その他の資産合計	2,136,707	2,184,518
固定資産合計	5,829,529	5,760,231
資産合計	38,704,581	34,314,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,712,094	2,863,363
短期借入金	24,000	154,000
1年内返済予定の長期借入金	349,332	349,332
未払法人税等	384,707	292,484
前受金	1,100,168	996,327
収納代行預り金	21,449,448	16,528,236
賞与引当金	3,818	283,789
役員賞与引当金	1,000	13,007
受注損失引当金	-	4,086
株主優待引当金	43,274	42,442
その他	1,105,697	921,735
流動負債合計	27,173,542	22,448,804
固定負債		
長期借入金	1,489,888	1,402,555
役員退職慰労引当金	209,240	214,141
退職給付に係る負債	33,393	35,023
資産除去債務	15,663	15,703
その他	245,456	233,869
固定負債合計	1,993,642	1,901,292
負債合計	29,167,184	24,350,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	651,367	651,367
利益剰余金	7,660,623	8,056,800
自己株式	84,450	84,450
株主資本合計	9,456,753	9,852,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,411	13,167
その他の包括利益累計額合計	28,411	13,167
非支配株主持分	109,056	124,964
純資産合計	9,537,397	9,964,727
負債純資産合計	38,704,581	34,314,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	9,057,514	10,076,386
売上原価	7,601,925	8,194,414
売上総利益	1,455,588	1,881,972
販売費及び一般管理費	1,059,708	1,099,530
営業利益	395,880	782,441
営業外収益		
受取利息	209	198
受取手数料	467	514
投資事業組合運用益	-	1,778
為替差益	2,024	-
未払配当金除斥益	171	167
その他	401	1,672
営業外収益合計	3,273	4,331
営業外費用		
支払利息	1,264	1,494
持分法による投資損失	290	1,111
投資事業組合運用損	1,501	-
為替差損	-	485
その他	-	25
営業外費用合計	3,056	3,117
経常利益	396,097	783,655
税金等調整前四半期純利益	396,097	783,655
法人税、住民税及び事業税	153,582	277,108
法人税等調整額	20,434	33,194
法人税等合計	133,148	243,913
四半期純利益	262,949	539,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	710	16,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,238	523,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	262,949	539,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,952	15,244
繰延ヘッジ損益	4,566	-
その他の包括利益合計	66,519	15,244
四半期包括利益	196,429	554,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,719	538,627
非支配株主に係る四半期包括利益	710	16,358

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
収納代行預り金	21,449,448千円	16,528,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	137,781千円	154,140千円
のれんの償却額	11,794	11,794

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,132,135	3,925,379	9,057,514	-	9,057,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,770	79	10,849	10,849	-
計	5,142,905	3,925,458	9,068,363	10,849	9,057,514
セグメント利益	227,702	147,471	375,174	20,706	395,880

(注)1. セグメント利益の調整額20,706千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,031,941	4,044,445	10,076,386	-	10,076,386
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,166	82	5,249	5,249	-
計	6,037,107	4,044,528	10,081,635	5,249	10,076,386
セグメント利益	633,962	145,574	779,537	2,904	782,441

(注)1. セグメント利益の調整額2,904千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円80銭	53円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	262,238	523,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	262,238	523,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,785,146	9,785,099

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三富 康史

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。